

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	11,353,276	11,522,029	実質収支比率	1.5	1.1				
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	11,208,137	11,412,145	経常収支比率	97.4	96.0	(102.7)	(102.7)		
						首都	×	歳入歳出差引	145,139	109,884	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,861	34,162	標準財政規模	7,091,127	7,197,133				
							×	実質収支	104,278	75,722	財政力指数	0.42	0.42				
人口	27年国調(人)	27,852	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	28,556	71,926	公債費負担比率	15.5	15.7					
	22年国調(人)	29,762			過疎	×	積立金	40,091	31,664	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.4			山振	○	繰上償還金	150	312	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	28,223	第1次	27年国調	1,023	22年国調	1,109	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	28,135			1,023	1,109	指数表選定	○	実質単年度収支	68,797	103,902	実質公債費比率	12.6	12.7			
	28.01.01(人)	28,701	第2次		7.5	7.7			基準財政収入額	2,550,721	2,553,356	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	28,611			4,818	5,175			基準財政需要額	6,077,676	6,086,322						
	増減率(%)	-1.7	第3次		35.3	36.0			標準税収入額等	3,194,831	3,201,954						
	うち日本人(%)	-1.7			7,802	8,107			経常経費充当一般財源等	7,007,031	7,011,535						
面積(km <sup>2</sup> )	133.72			57.2	56.3			歳入一般財源等	7,965,544	8,068,161							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	208																
世帯数(世帯)	9,634																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,785,607	10,437,252						
	市区町村長	1	8,123		一般職員	198	624,690	3,155	うち公的資金	7,345,458	7,682,729						
	副市区町村長	2	6,222		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	939,518	1,029,624						
	教育長	1	5,452		うち技能労務職員	34	104,720	3,080	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,759		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	511,502	511,401						
	議会副議長	1	3,111		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	76,103	36,012						
	議会議員	16	2,931		合計	198	624,690	3,155	財政調整基金	76,103	36,012						
					ラสบライレス指数			94.3		減債基金	889	887					
										其他特定目的基金	62,319	63,470					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生保育組合(一般会計)	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)						
		(4)	介護保険特別会計					(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)	(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)						
		(5)	在宅介護サービス事業特別会計					(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)	(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	2,767,459	24.4	2,652,448	38.9	普通税	2,648,557	95.7	39,009	議会費	141,768	1.3	-	141,768	-
地方譲与税	106,991	0.9	106,991	1.6	法定普通税	2,648,557	95.7	39,009	総務費	1,194,716	10.7	30,440	960,730	664,711
利子割交付金	2,659	0.0	2,659	0.0	市町村民税	1,278,122	46.2	39,009	民生費	3,827,029	34.1	7,323	2,070,097	664,711
配当割交付金	8,120	0.1	8,120	0.1	個人均等割	48,212	1.7	-	衛生費	710,628	6.3	4,756	208,240	43,595
株式等譲渡所得割交付金	4,741	0.0	4,741	0.1	所得割	978,689	35.4	-	労働費	79,461	0.7	-	43,595	-
地方消費税交付金	458,014	4.0	458,014	6.7	法人均等割	54,010	2.0	-	農林水産業費	235,385	2.1	60,649	114,690	208,240
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	197,211	7.1	39,009	商工費	1,001,794	8.9	-	947,861	114,690
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,136,871	41.1	-	土木費	1,170,118	10.4	198,728	403,816	1,032,093
自動車取得税交付金	18,780	0.2	18,780	0.3	うち純固定資産税	1,133,242	40.9	-	消防費	410,736	3.7	6,969	2,758	39,473
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,155	2.9	-	教育費	1,161,678	10.4	-	1,233,462	-
地方特例交付金	9,192	0.1	9,192	0.1	市町村たばこ税	153,409	5.5	-	災害復旧費	2,758	0.0	-	-	-
地方交付税	3,910,306	34.4	3,522,027	51.6	鉦産税	-	-	-	公債費	1,272,066	11.3	-	-	-
普通交付税	3,522,027	31.0	3,522,027	51.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
特別交付税	388,279	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	118,902	4.3	-	歳出合計	11,208,137	100.0	348,338	7,823,821	7,823,821
(一般財源計)	7,286,262	64.2	6,782,972	99.4	法定目的税	118,902	4.3	-						
交通安全対策特別交付金	4,325	0.0	4,325	0.1	入湯税	3,891	0.1	-						
分担金・負担金	132,081	1.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	219,587	1.9	28,773	0.4	都市計画税	115,011	4.2	-						
手数料	20,654	0.2	43	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,317,779	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	585,050	5.2	-	-	合計	2,767,459	100.0	39,009						
財産収入	5,451	0.0	5,045	0.1										
寄附金	6,505	0.1	-	-										
繰入金	109,241	1.0	-	-										
繰越金	109,884	1.0	-	-										
諸収入	1,049,388	9.2	-	-										
地方債	507,069	4.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	374,269	3.3	-	-										
歳入合計	11,353,276	100.0	6,821,158	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.5	98.5
現・計	99.1	99.0
年	92.9	92.5
市町村民税	97.8	97.7
純固定資産税	81.9	81.0

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,782,435	-235,379
下水道	660,047	-290,167
上水道	24,072	3,967
宅地造成	662	6,492
工業用水道	-	89
国民健康保険	297,114	107
その他	800,540	312

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,782,435	-235,379
実質収支	660,047	-290,167
再差引収支	24,072	3,967
加入世帯数(世帯)	662	6,492
被保険者数(人)	-	89
被保険者1人当り	297,114	107
保険税(料)収入額	800,540	312
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成28年度	平成27年度
合計	11,208,137	7,823,821
内訳	351,096	155,427
うち人件費	5,056	1,740
普通建設事業費	348,338	152,669
うち補助	175,920	6,522
うち単独	163,702	145,831
災害復旧事業費	2,758	2,758
失業対策事業費	-	-
歳出合計	11,208,137	7,823,821

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 新潟県加茂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

地方公社・第三セクター等

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

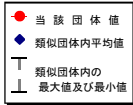
Large table showing public debt service burden and future debt burden. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns by category and year.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

新潟県加茂市

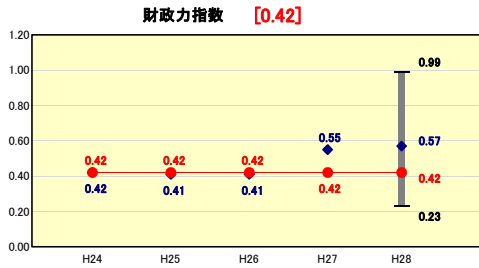
人口	28,223	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,136	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	11,353,276	千円	将来負担比率	122.4	%
歳出総額	11,208,137	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	104,278	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,091,127	千円			
地方債現在高	9,785,807	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

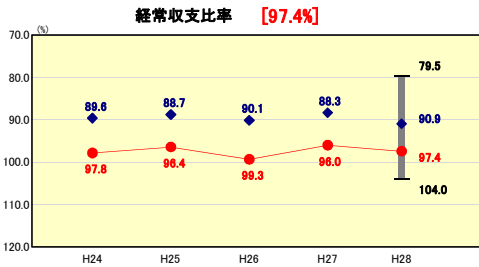
類似団体内順位 60/73 全国平均 0.50 新潟県平均 0.50



**財政力指数の分析値**  
 一定で推移している。H27年度に類型がI-1からI-2へ変更になったことにより、類似団体と比較して低い値となっている。

#### 財政構造の弾力性

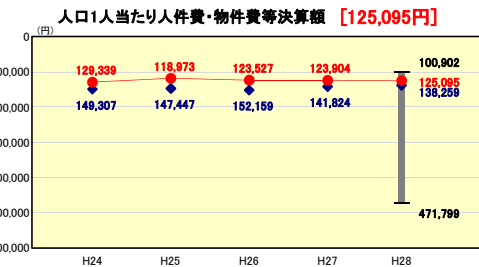
類似団体内順位 65/73 全国平均 92.5 新潟県平均 92.6



**経常収支比率の分析値**  
 前年度と比較して1.4ポイント増加したが、類似団体平均との差は1.2ポイント縮まっている。

#### 人件費・物件費等の状況

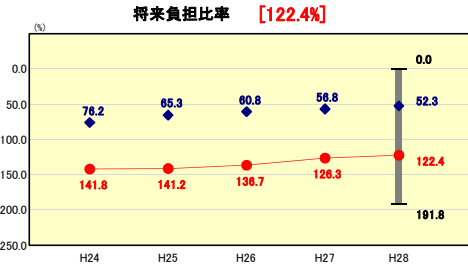
類似団体内順位 28/73 全国平均 123,135 新潟県平均 150,314



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 決算額は減少しているものの人口減により人口1人当たり決算額は増加したが、類似団体の中では低い値を維持している。

#### 将来負担の状況

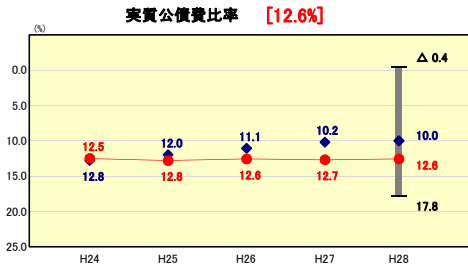
類似団体内順位 65/73 全国平均 34.5 新潟県平均 102.3



**将来負担比率の分析値**  
 地方債現在高の減り前年度と比較して3.9ポイント低下したが、類似団体と比較すると依然として高い値になっている。

#### 公債費負担の状況

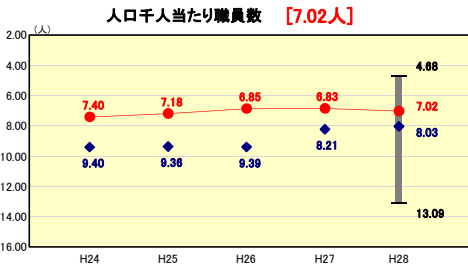
類似団体内順位 55/73 全国平均 6.9 新潟県平均 11.1



**実質公債費比率の分析値**  
 類似団体内平均値を上回っている。基準財政需要額への算入率が高い地方債を選択することで実質的な負担額を減らすよう心掛ける。

#### 定員管理の状況

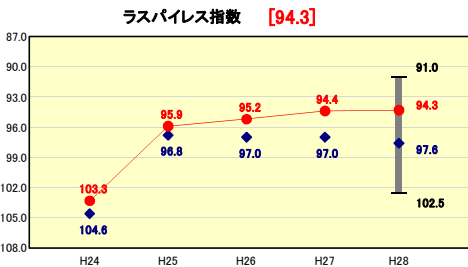
類似団体内順位 18/73 全国平均 7.90 新潟県平均 10.19



**人口千人当たり職員数の分析値**  
 前年度と比較して0.19ポイント上昇したが、類似団体のなかでは低い値を維持している。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 10/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析値**  
 前年度と比較して0.1ポイント低下し、類似団体平均との差が広がっている。

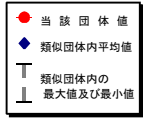
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

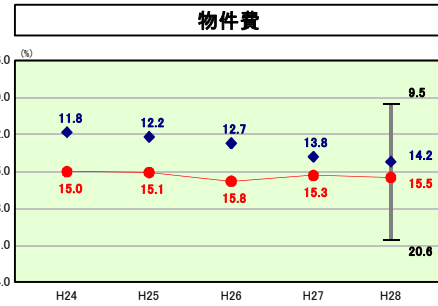
新潟県加茂市

## 経常収支比率の分析

人口	28,223	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,135	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	11,353,276	千円	将来負担比率	122.4	%
歳出総額	11,208,137	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	104,278	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,091,127	千円			
地方債現在高	9,785,607	千円			

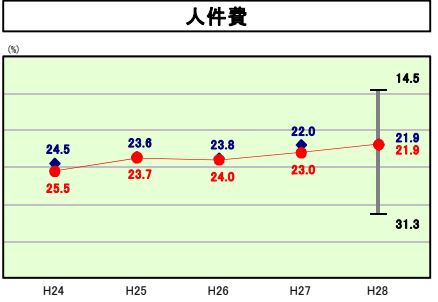


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



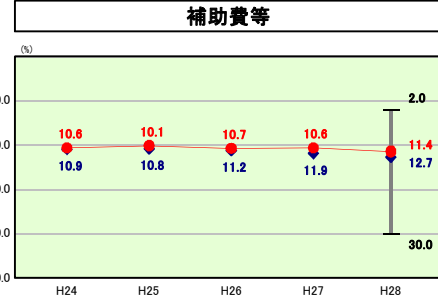
類似団体内順位 52/73 全国平均 14.8 新潟県平均 14.5

**物件費の分析欄**  
 前年度と比較して0.2ポイント上昇したが、類似団体内平均値との差は0.2ポイント縮まっている。



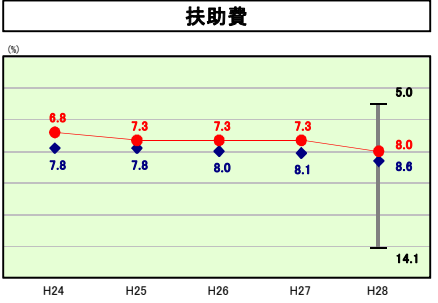
類似団体内順位 36/73 全国平均 23.7 新潟県平均 22.6

**人件費の分析欄**  
 前年度と比較して1.1ポイント低下しているが、依然として類似団体の中では平均的な値である。



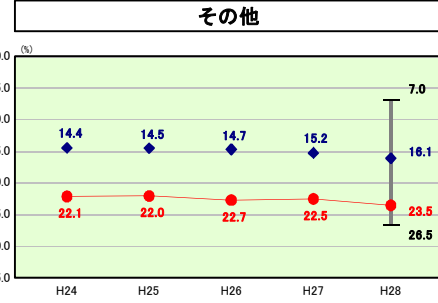
類似団体内順位 29/73 全国平均 10.4 新潟県平均 9.1

**補助費等の分析欄**  
 類似団体内平均値を下回っているが、引き続き補助金等の適正な執行に努める。



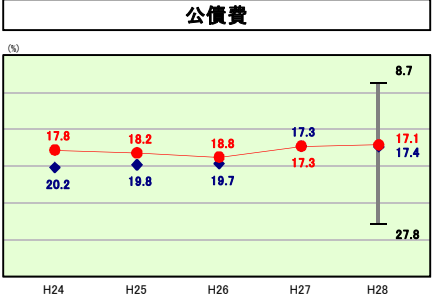
類似団体内順位 29/73 全国平均 12.4 新潟県平均 9.2

**扶助費の分析欄**  
 類似団体内平均値より低い値であるが、年々扶助費は増加傾向にある。



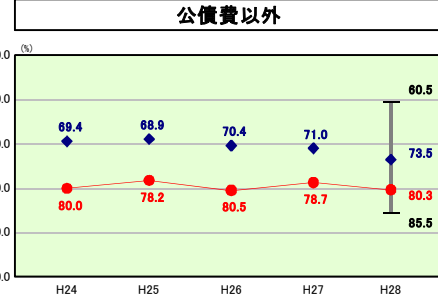
類似団体内順位 70/73 全国平均 13.5 新潟県平均 16.8

**その他の分析欄**  
 過去の下水道事業の積極的な実施により繰出金が多いため、類似団体内平均値を大きく上回っている。



類似団体内順位 44/73 全国平均 17.7 新潟県平均 20.4

**公債費の分析欄**  
 前年度と比較して0.2ポイント低下し、類似団体内平均値を下回っている。



類似団体内順位 58/73 全国平均 74.8 新潟県平均 72.2

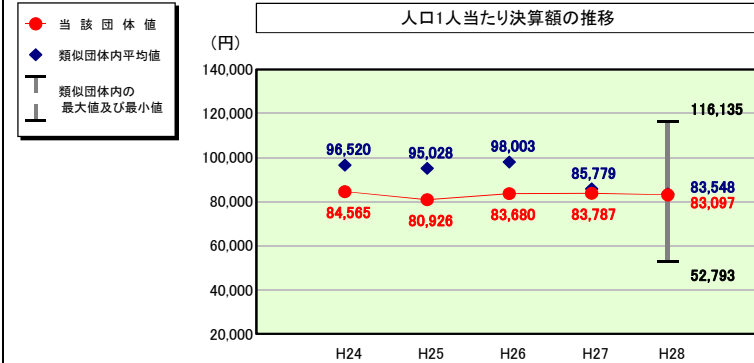
**公債費以外の分析欄**  
 過去の下水道事業の積極的な実施により繰出金が多いことが類似団体内平均値を大きく上回っている要因。その他経常的にかかる経費については、市民のために必要な経費を十分に確保した上で経費の縮減等に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

新潟県加茂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

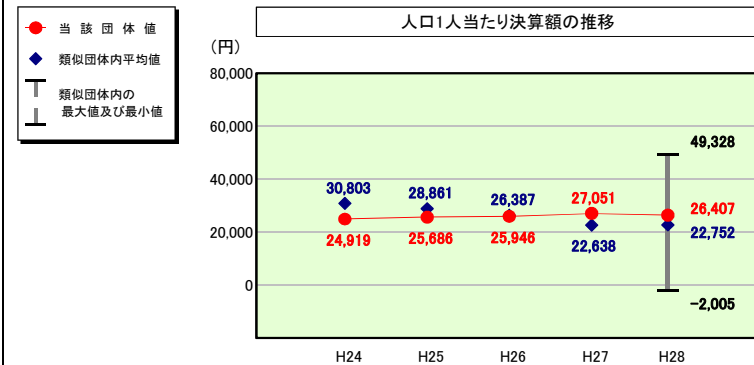
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,814,999	64,309	68,135	▲ 5.6
賃金 (物件費)	180,237	6,386	7,843	▲ 18.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	338,175	11,982	8,431	42.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	92,292	3,270	2,999	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,056	179	1,559	▲ 88.5
▲退職金	▲ 85,499	▲ 3,029	▲ 6,577	▲ 53.9
合計	2,345,260	83,097	83,548	▲ 0.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.02	8.03	▲ 1.01
ラスパイレズ指数	94.3	97.6	▲ 3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

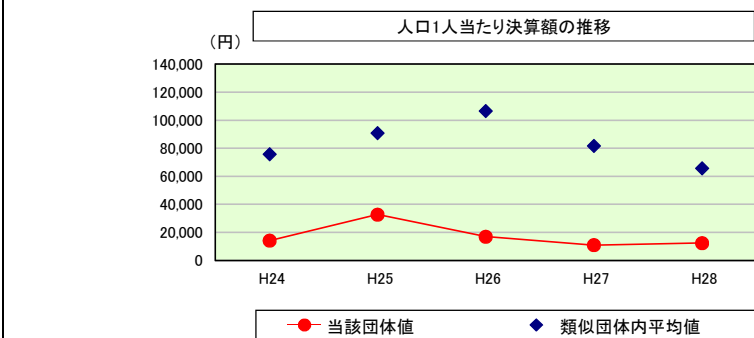


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,235,845	43,789	50,382	▲ 13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	642,926	22,780	21,211	7.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,048	427	3,327	▲ 87.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,357	1,465	797	83.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,816	64	3	2,033.3
▲特定財源の額	▲ 115,247	▲ 4,083	▲ 4,757	▲ 14.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,073,452	▲ 38,035	▲ 48,278	▲ 21.2
合計	745,293	26,407	22,752	16.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

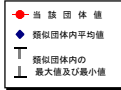
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	420,293	14,076	▲ 16.0	75,709	12.7	▲ 28.7
うち単独分	248,902	8,336	▲ 8.7	35,212	0.0	▲ 8.7
H25	970,529	32,735	132.6	90,961	20.1	112.5
うち単独分	530,478	17,893	114.6	37,720	7.1	107.5
H26	496,515	16,995	▲ 48.1	106,614	17.2	▲ 65.3
うち単独分	194,068	6,643	▲ 62.9	45,545	20.7	▲ 83.6
H27	312,177	10,877	▲ 36.0	81,768	▲ 23.3	▲ 12.7
うち単独分	90,135	3,140	▲ 52.7	37,917	▲ 16.7	▲ 36.0
H28	348,338	12,342	13.5	65,876	▲ 19.4	32.9
うち単独分	163,702	5,800	84.7	36,484	▲ 3.8	88.5
過去5年間平均	509,570	17,405	9.2	84,186	1.5	7.7
うち単独分	245,457	8,362	15.0	38,576	1.5	13.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

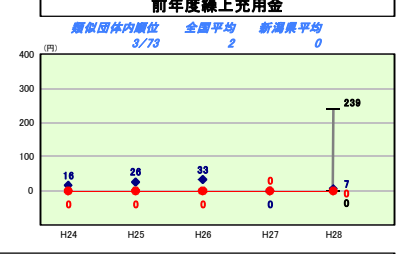
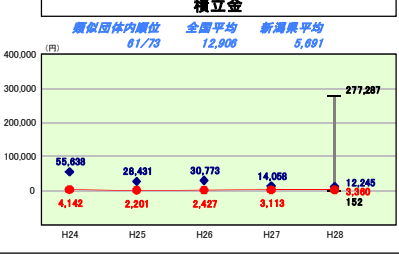
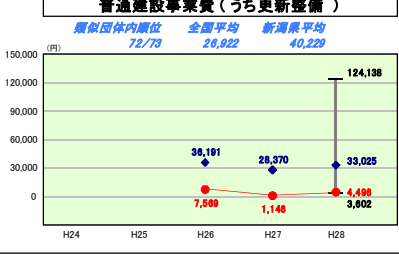
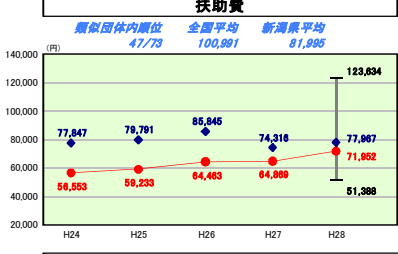
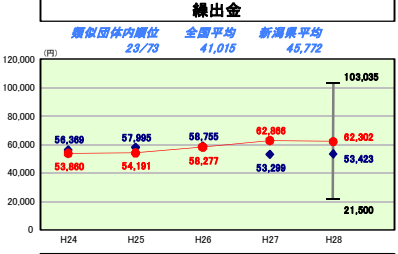
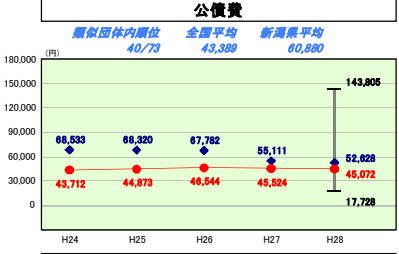
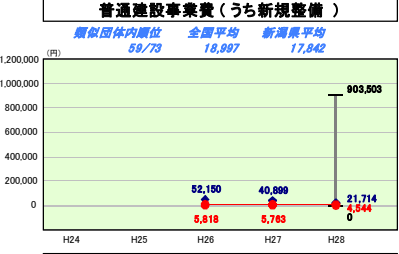
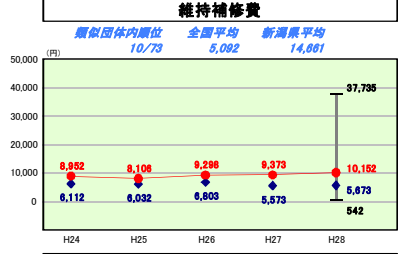
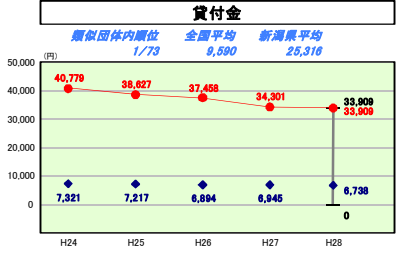
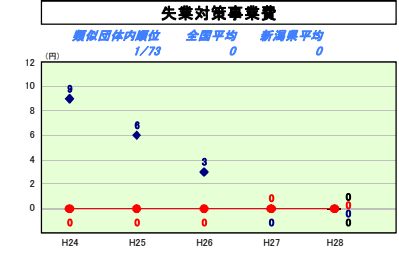
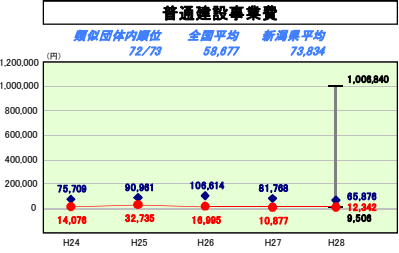
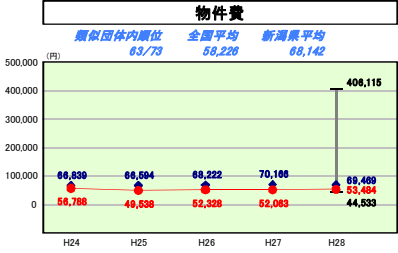
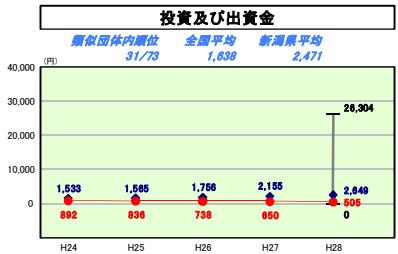
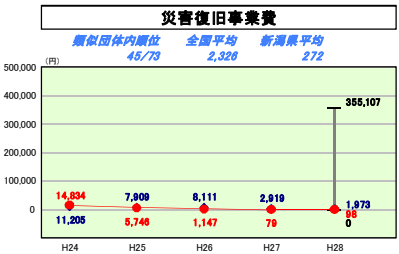
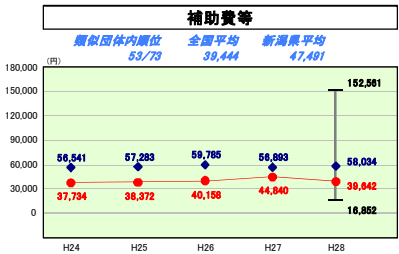
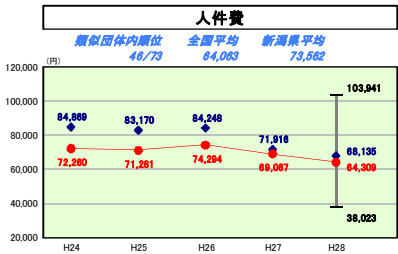
平成28年度

新潟県加茂市

人口	28,223	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,135	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km <sup>2</sup>	実質公債比率	12.6	%
歳入総額	11,353,276	千円	実質負担比率	122.4	%
歳出総額	11,208,137	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	104,278	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,091,127	千円			
地方債残高	9,785,607	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 ほとんどの項目において類似団体内平均値を下回っている。引き続き低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。貸付金について類似団体内平均値を大きく上回っているが、これは制度融資の預託金が大部分を占める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

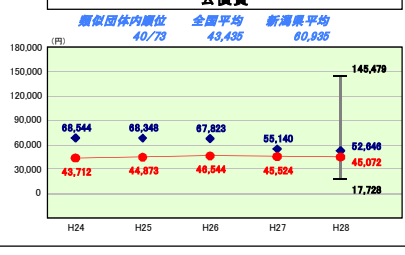
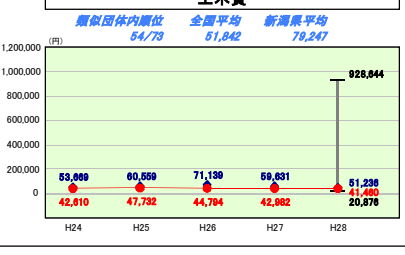
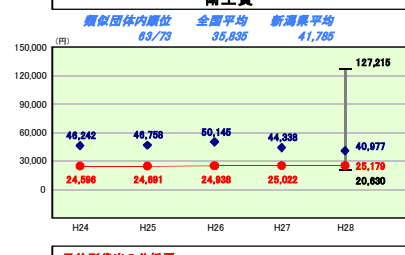
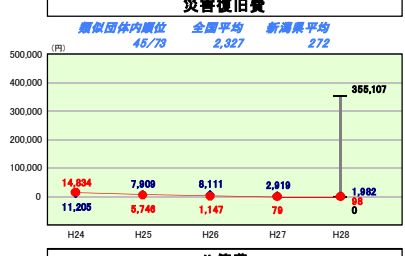
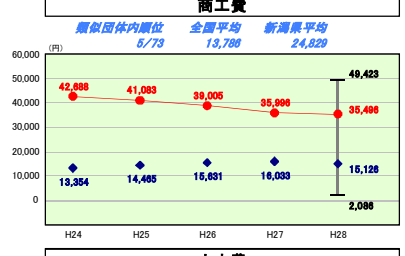
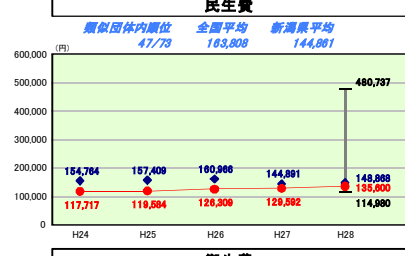
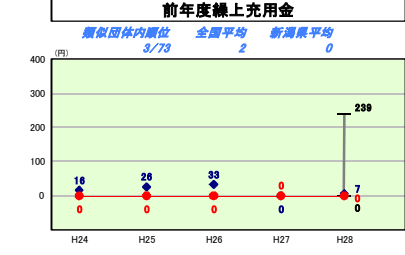
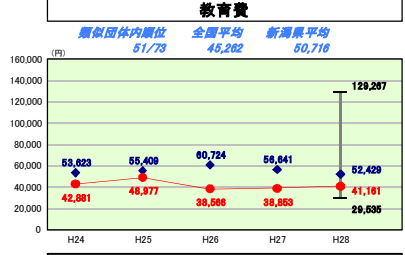
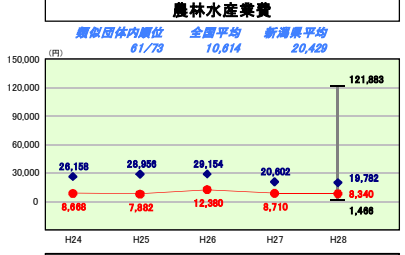
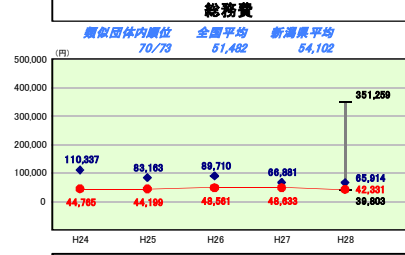
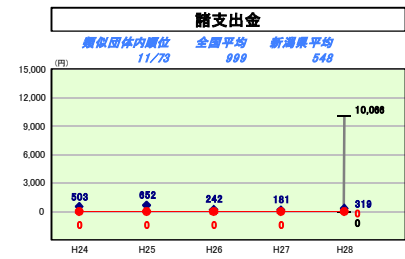
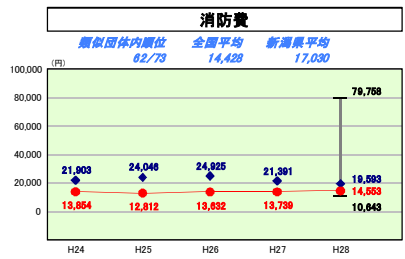
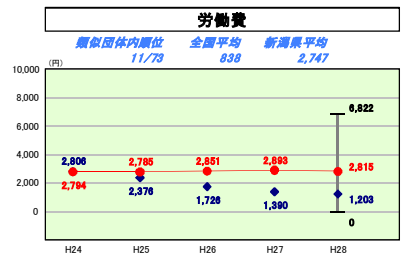
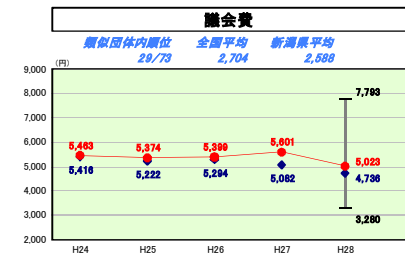
平成28年度

新潟県加茂市

人口	28,223	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,135	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	11,353,276	千円	実質負担比率	122.4	%
歳出総額	11,208,137	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	104,278	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,091,127	千円			
地方債残高	9,785,607	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
ほとんどの項目において類似団体内平均値を下回っている。引き続き低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。商工費について類似団体内平均値を大きく上回っているが、これは制度融資の預託金が大部分を占める。

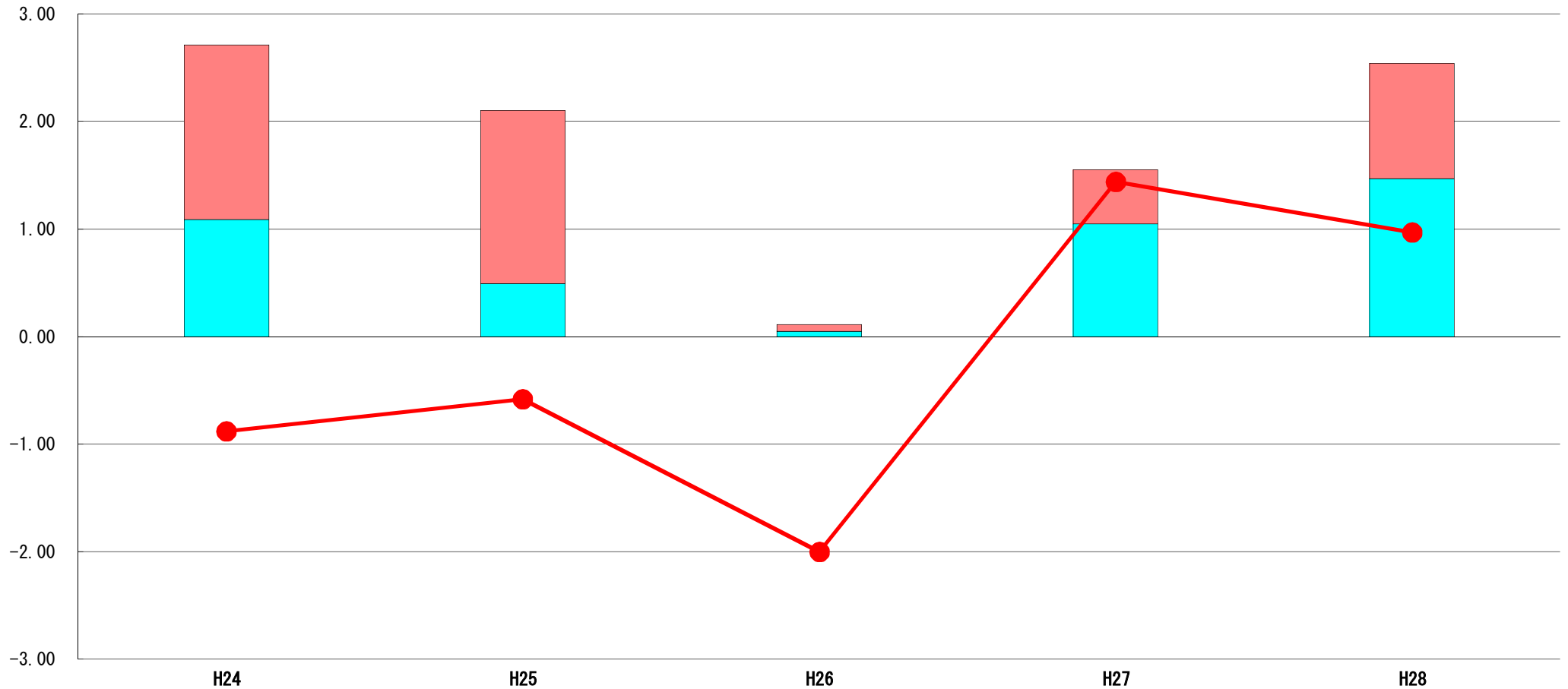


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		1.62	1.61	0.06	0.50	1.07
 実質収支額		1.09	0.49	0.05	1.05	1.47
 実質単年度収支		▲ 0.88	▲ 0.58	▲ 2.00	1.44	0.97

### 分析欄

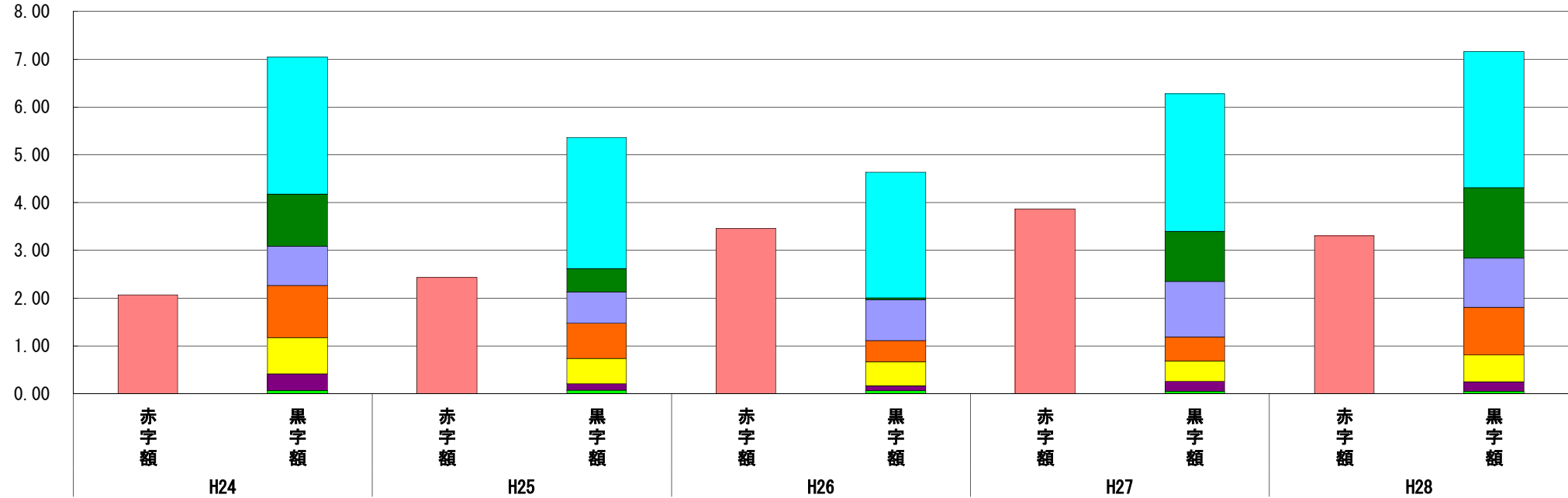
人件費、公債費、下水道事業特別会計への繰出金の減等により、財政調整基金残高及び実質収支額の標準財政規模比は前年度と比較して改善している。また、実質単年度収支も前年度に引き続き黒字となっている。今後、増加すると見込まれる社会保障関係経費や施設の維持補修費に備え、適正な財政運営を行っていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		▲ 2.07	▲ 2.43	▲ 3.46	▲ 3.87	▲ 3.31
宅地造成事業特別会計		2.87	2.74	2.63	2.88	2.85
一般会計		1.09	0.49	0.05	1.05	1.47
介護保険特別会計		0.83	0.65	0.85	1.17	1.03
在宅介護サービス事業特別会計		1.09	0.74	0.45	0.50	1.00
水道事業会計		0.76	0.53	0.50	0.42	0.56
下水道事業特別会計		0.35	0.14	0.10	0.21	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.06	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

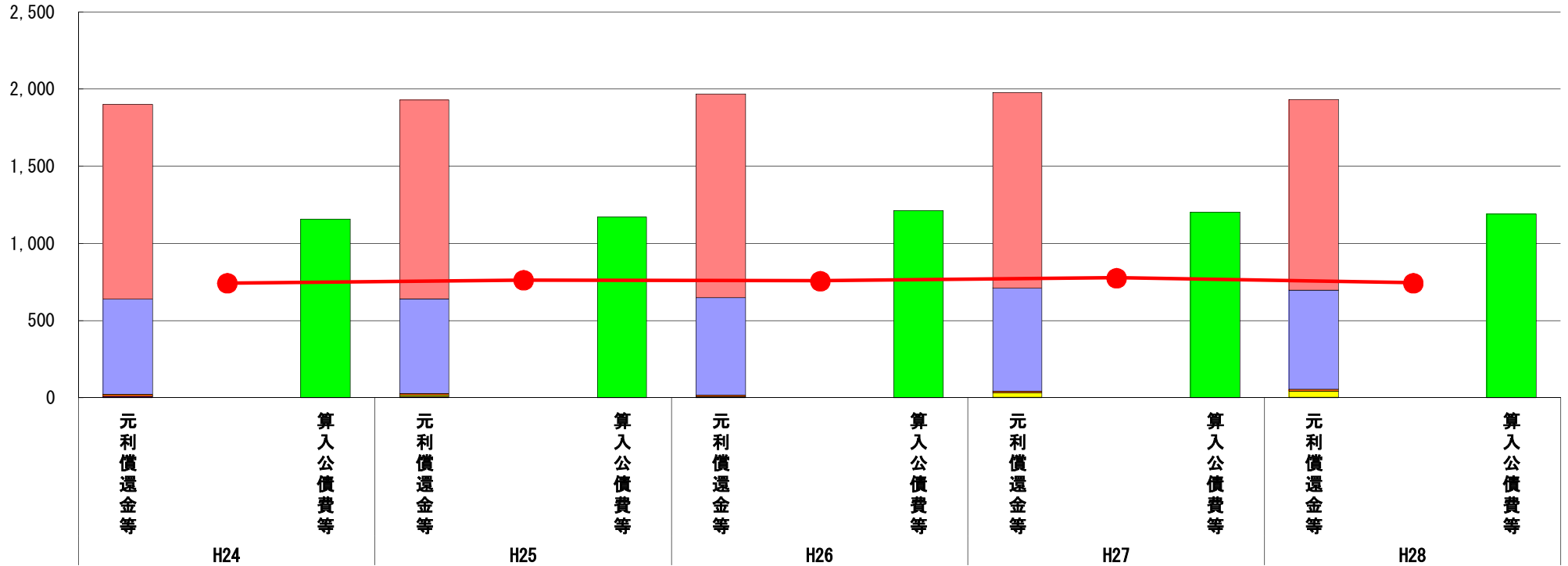
連結実質赤字は生じていない。  
国民健康保険特別会計においては、H15年度以降赤字決算が続いているが、H28年度に税率改定を行ったこともあり、H28年度は赤字額が縮減した。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,263	1,291	1,320	1,268	1,236
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		617	615	634	669	643
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	9	10	10	12
	債務負担行為に基づく支出額		2	9	1	28	41
	一時借入金の利子		8	7	5	4	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,157	1,169	1,212	1,202	1,189
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		744	762	758	777	745

## 分析欄

分子の大部分を元利償還金が占めており、その中でも臨時財政対策債の割合が高くなってきている。  
起債する際は基準財政需要額への算入率が高い地方債を選択することで実質的な負担額を減らすよう心掛ける。

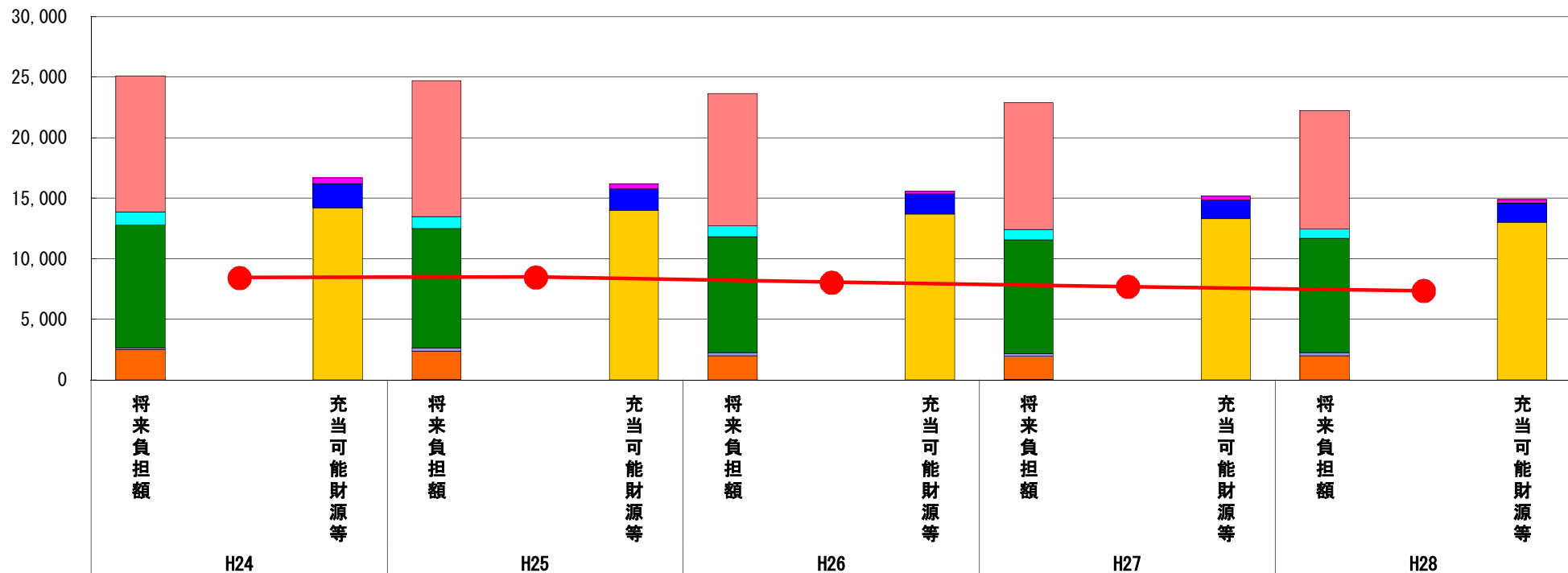
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,266	11,218	10,911	10,437	9,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,041	982	924	868	799
	公営企業債等繰入見込額		10,150	9,848	9,549	9,385	9,440
	組合等負担等見込額		148	276	251	233	224
	退職手当負担見込額		2,492	2,330	2,001	1,933	2,013
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	47	5	23	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		437	420	239	327	315
	充当可能特定歳入		2,001	1,789	1,659	1,514	1,557
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,452	8,489	8,064	7,714	7,368

## 分析欄

一般会計等に係る地方債残高の減により、将来負担額は減少を続けている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

新潟県加茂市

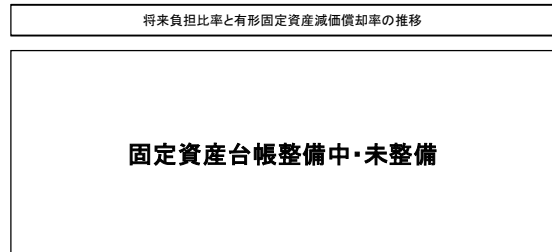
人口	28,223	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,135	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	11,353,276	千円	将来負担比率	122.4	%
歳出総額	11,208,137	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	104,278	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,091,127	千円			
地方債現在高	9,785,607	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>新潟県平均 50.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



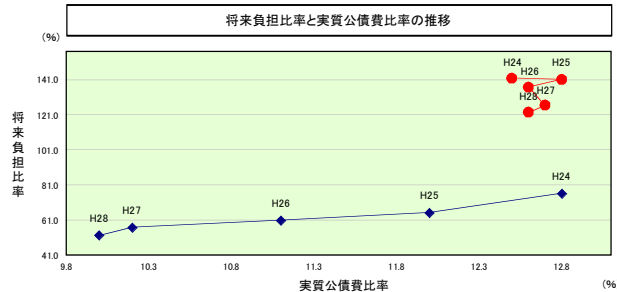
分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、一般会計等に係る地方債残高の減により、将来負担額は減少を続けているが、類似団体と比較して依然として高い値となっている。実質公債費比率については、類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き基準財政需要額への算入率が高い地方債を選択することで実質的な負担額を減らすよう心掛ける。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	141.8	141.2	136.7	126.3	122.4
	実質公債費比率	12.5	12.8	12.6	12.7	12.6
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

新潟県加茂市

人口	28,223	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,156	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
養老	134.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	11,353,276	千円	将来負担比率	122.4	%
歳出総額	11,208,137	千円	市町村類型	H24 I-1 H26 I-1 H28 I-1	
実質収支	104,278	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,081,127	千円			
地方債残高	0,786,007	千円			

- ※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

新潟県加茂市

人口	28,223	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,156	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	134.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	11,353,276	千円	将来負担比率	122.4	%
歳出総額	11,208,137	千円	市町村類型	H24 I-1 H26 I-1 H28 I-1	
実質収支	104,278	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,081,127	千円			
地方債残高	0,786,007	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄